

調査・比較レポート

# 特許明細書の作成における AI 活用

## 知財・情報フェア & コンファレンス 2026 年と 2025 年の展示・発表の比較調査と考察

調査基準日：2026 年 9 月 21 日

GPT-6 Astra

### 1. 結論：「AI が書ける」から「組織の業務として使える」へ

今回確認した公開情報からは、**2026 年の特徴を「AI による明細書作成が初めて実用化された年」と捉えるのは適切ではない**。2025 年の時点で、明細書・請求項の生成、Word 上での作成、企業・事務所の文体への適合、ローカル CPU での生成、中間対応への展開まで、すでに複数の出展者が提示していた。Questel の Qthena も、2025 年の公式出展情報に AI による明細書作成を明記している。[\[1\]](#)[\[2\]](#)[\[3\]](#)[\[4\]](#)

そのうえで 2026 年に目立つのは、**明細書生成を、発明発掘・先行技術情報・社内ルール・案件管理・中間対応・権利活用へと接続する動き**である。具体例として、appia-engine と知財管理システム Dooup の相互連携、AI Samurai による特許データベースとの MCP 連携、Genzo AI による企業知財部の実務ノウハウのサービス化が挙げられる。[\[5\]](#)[\[6\]](#)[\[7\]](#)

**2025 年は、明細書作成 AI の多様な実用形態が並んだ年。2026 年は、それらを組織の知財業務に接続し、品質・機密性・前後工程まで含めて競争する方向が、より明確になった年。**

ただし、これは展示・発表内容の比較から導く評価である。**2026 年製品の明細書品質や総工数削減効果**が、**2025 年製品よりどれだけ向上したかを同一条件で示す横断的な比較試験は、今回確認した資料からは把握できなかった**。

### 調査対象と確認範囲

比較対象の開催日は、2026 年 9 月 16～18 日と 2025 年 9 月 10～12 日である。主催者の出展情報・プログラム、出展者の開催告知、製品説明、会期前後の機能発表を照合した。[\[8\]](#)[\[3\]](#)[\[9\]](#)

本稿では、**明細書・請求項を直接生成する機能**と、**発明提案書、図面、調査、校正、中間対応などの周辺支援**を区別する。講演は公開プログラム・出展者告知に記載された内容に基づく。当日の全講演・全デモを確認したものではなく、事前案内からの変更の可能性は残る。現在の製品ページにある機能も、そのまま過去年の展示機能とは扱っていない。

本文中の〔番号〕は、文末の同番号の参考文献に対応する。公表・提供予定の機能、出展の確認、会場での実演確認は区別して記述する。製品の性能・効果に関する出展者の説明は、独立した比較検証の結果ではない。

## 2. 2025 年：すでに「明細書を生成する」だけではない競争が始まっていた

### 2-1. 明細書作成に直接関係する主要出展

表 1 2025 年の主要出展と比較上のポイント

| 出展者・製品                | 公開出展情報で確認できる内容                                                 | 比較上のポイント                                            |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| ユアサポ／ユアサポ AI          | Word アドインとして請求項・明細書作成を支援。企業・特許事務所独自の文体や用語への適合を訴求。[1]           | Word 連携と文体の個別化は、2025 年にすでに提示されていた。                  |
| Smart-IP／appia-engine | 請求項・詳細説明の生成に加え、構成要素対比表・意見書を生成する AI 中間対応機能を初公開として案内。導入事例も紹介。[2] | 出願書類作成から中間対応への展開も、2025 年段階で始まっていた。                  |
| アイビーリサーチ／特許専用 LLM     | ローカル CPU 上で動作する特許専用 LLM による明細書生成を講演テーマとして提示。[3]                | ローカル実行型の明細書生成は 2026 年の初登場ではない。                      |
| Questel／Qthena        | 出願準備・審査プロセス用 AI として、明細書作成、請求項分析、審査ワークフロー自動化、オフィスアクション管理を掲載。[4] | Qthena の明細書作成機能も、2025 年展に明確な根拠がある。                  |
| IPACTORY／IPEDIT draft | AI を用いた特許文書作成サービス。専用エディタ、反復作業削減、記載上の不備の予防、翻訳サービスとの併設を訴求。[10]   | 専用編集環境・文書品質・翻訳を組み合わせる方向が存在した。                       |
| aiip                  | 公式出展者一覧に、生成 AI を利用した特許明細書、意見書、手続補正書などの作成を掲載。[11]               | 明細書だけでなく、特許庁提出書類の作成を広く対象としていた。                      |
| AI Samurai            | AI Samurai ONE、AI Samurai ZERO、AI Samurai を出展製品として掲載。[12]      | 出展は確認できるが紹介は製品名が中心。2026 年の新機能を 2025 年に遡って認定すべきではない。 |

2025 年の公式プログラムでは、初日の 9 月 10 日に、ユアサポによる文体適合型の特許書類生成、アイビーリサーチによるローカル LLM 明細書生成、Smart-IP による appia-engine の明細書作成が、それぞれ独立したプレゼンテーションとして配置されていた。すでに、明細書作成 AI が単なる周辺的な話題ではなかったことが分かる。[3]

### 2-2. 明細書作成の前後工程も、2025 年にかなり広がっていた

TTDC の「swimy」は、開発者の発明を価値に変える支援、検索式の自動生成に加え、図、フローチャート、化学式、数値範囲への対応を出展情報に記載していた。ただし、これをそのまま「図面から出願用明細書全体を自動完成する機能」と読むことはできない。発明整理・調査などを含む周辺支援として捉えるべきである。[13]

AI データの「MyTokkyo.Ai」は、AI エージェントによって、発明抽出、先行技術調査、発明提案書作成を一連の業務として行う構成を提示し、中間応答などへの活用も案内していた。したがって、「エージェント化」「複数工程の一体化」自体も、2026 年に始まったわけではない。[14]

また、Patsnap は AI エージェントを用いた知財・研究開発支援、サマリアは特許読解・比較・分類や中間対応支援を提示していた。これらは明細書作成の材料収集や検討を支えるが、展示された機能をすべて「明細書全文生成」と一括して数えるのは不適切である。[15][16]

2025 年の到達点は、すでに「文章生成」「使い慣れた編集環境」「個別の文体」「機密情報の扱い」「前後工程との接続」という複数の競争軸が存在していたことにある。

### 3. 2026 年：主要出展者・発表ごとの変化

#### 3-1. ユアサポ：文体の再現から、組織の作成基準・品質管理へ

2026 年のプログラムでは、ユアサポは、明細書作成ワークフローの自動化、組織知のルール化による品質標準化、企業固有の知識を用いた明細書の改善をテーマとして掲げている。2025 年の「書き手らしい文章を作る」という訴求に対し、2026 年は**組織として再現性のある明細書作成をどう実現するか**という方向が強くなっている。[9][1]

現在の製品説明では、発明提案書・打合せメモなどの入力から、請求項、図面・符号、明細書へ進む作成工程が示されている。Word 上で利用する設計は引き続き中心である。[17]

この変化は、単なる文章の似せ方より重要である。本稿の考察では、今後の競争点は、社内の好ましい表現を再現することに加え、**記載すべき事項、避けるべき表現、実施形態の展開方法、レビュー観点などを、どこまで共有可能な作成基準に変えられるか**に移る。

ただし、公開された講演テーマだけから、これらすべての品質管理機能が完成・実装されていたと断定することはできない。

#### 3-2. Smart-IP：案件管理と、企業・事務所の協働へ接続

Smart-IP については、2025 年と 2026 年の差を示す、具体的な発表が確認できた。2026 年 9 月 1 日には、appia-engine に「**中間方針壁打ち AI**」を搭載したと発表している。拒絶理由への対応を対話的に検討し、特許裁判例や審査官統計を参照する機能である。中間コメント作成と、非特許文献にも対応する構成要素対比表の強化も発表され、2026 年展でのデモが案内されている。2025 年の対比表・意見書の生成から、**対応方針の検討そのものを支援する方向への拡張**と読める。[18][2]

さらに重要なのが、ベーステクノロジーの **Dooup との相互連携**である。2026 年 8 月 31 日の発表では、案件・期限情報を appia-engine へ渡し、作成書類や進捗情報を Dooup へ戻す構成を示し、フェアでの初公開を案内している。企業と特許事務所のどちらが対応を担当しているかも、案件単位で把握する設計である。[5]

この連携は、今回の比較において特に実務的な意味がある。明細書作成が速くなっても、案件情報の転記、版の管理、社内承認、事務所との受け渡しが残れば、全体の効率は上がりにくいのである。

また、同発表が、承認・期限管理などでは**業務ルールに基づく処理**を重視している点も注目される。すべてを生成 AI の判断に任せるのではなく、文章生成と確実な業務処理を使い分ける設計である。[5]

2026 年の講演テーマも、明細書作成そのものから権利活用へ視野を広げている。もっとも、**権利活用への展開が、そのまま初稿の品質向上を意味するわけではない**点は分けて評価する必要がある。[9]

#### 3-3. アイビーリサーチ：ローカル実行を維持し、図面・構造式からの生成を前面に

アイビーリサーチは 2025 年から、ローカル CPU で動く特許専用 LLM を訴求していた。2026 年は、クラウドを使わず、ローカル PC で図面・構造式から実施形態等を生成する方向を明示している。[3][9]

同社の「特許ストーリー」の説明でも、スタンドアロン型の動作と、段落単位で生成・確認・修正する使い方が示されている。[19]

比較上のポイントは、「ローカル化した」ことではなく、**ローカル実行という制約の中で、明細書作成に必要な入力情報や生成範囲を拡張している**ことである。

一方、図面・構造式を扱えるという説明から、複雑な構造、立体化学、数値条件、複数図面間の関係まで一様に正確であるとは判断できない。実務的には、文章の自然さより、図面・式・符号・条件をどこまで忠実に保持するかが評価の中心になる。

### 3-4. トランスエヌ：完全オフライン型を独立した選択肢として提示

トランスエヌは、2026 年 9 月 16 日のプログラムで、発明情報を外部に出さず、完全オフラインで動作する明細書作成 AI をテーマに掲げている。[9]

同社は企業向け AI やローカル環境への導入を扱っているが、今回確認した公開情報だけでは、会場で扱った明細書作成システムの詳細な構成、対応分野、処理時間、生成品質までは確認できなかった。[20]

したがって、これは**完全オフライン型が明細書作成の選択肢として明確に訴求された例**と評価できるが、「オフライン型が 2026 年に初登場した」「クラウド型より品質が高い」とまではいえない。

### 3-5. AI Samurai：特許データ・複数 AI・周辺出願構想との結び付き

AI Samurai の 2026 年出展告知は、前年との差を比較的明確に示している。中心は、生成 AI を日本・米国・中国の特許データベースと結ぶ **AI Samurai MCP サーバー** である。調査、明細書作成、知財戦略立案を連続して支援する構想に加え、複数の生成 AI で発明を検討する「発明御三家」、基本特許から周辺出願候補を作る「発明ホコタテ」などを紹介している。TTDC との共同プレゼンテーションも告知されている。[6]

2025 年の公式出展情報では ONE・ZERO 等の製品名が中心だったのに対し、2026 年の告知は、**AI が外部の特許情報を使い、発明の検討や特許網の構想まで支援する具体的な機能**を前面に出している。[12][6]

ここで重要なのは、明細書作成が単なる「与えられた発明の文章化」から、**何を出願候補にし、どこまで周辺を検討するか**という上流工程に接続することである。

ただし、同社が説明する「約 5 分で 5～6 件」は周辺特許群の**案**の生成である。出願に足る裏付け、先行技術との差異、実施可能性、事業上の必要性まで検証された権利が、その時間で得られるという意味ではない。[6]

### 3-6. Genzo AI：企業知財部の実務を製品化。ただし提供状況に注意

IP エージェントは、2026 年展で Genzo AI と Patsnap のデモを案内し、9 月 16 日に Genzo AI のプレゼンテーションを 2 回設定している。Genzo AI の出展・紹介自体は、出展者の告知で確認できる。[21]

Genzo AI は、島津製作所の知財実務で用いられたノウハウを基礎に、人が AI の提案を確認・修正することを前提としたサービスである。組織固有の指示を登録・共有する機能も説明している。この点は、**企業知財部の運用経験を、他の企業・研究機関が利用できる仕組みにする動き**として重要である。[7]

ただし、明細書作成機能については、慎重な扱いが必要である。調査時点の公式ページには、発明提案書・中間処理・翻訳を先行提供し、明細書案生成等は 7 月から対応予定、2026 年夏以降に順次展開とする記載が残っている。[7]

**Genzo AI の 2026 年展への出展は確認できる。しかし、明細書案生成が会期中にどの範囲まで正式提供・実演されたかは、今回確認した公開資料だけでは確定できない。[21][7]**

これは未提供だったという認定ではない。公開ページの更新状況も考慮し、出展確認と個別機能の提供確認を分けるべきということである。

### 3-7. Questel／Qthena：新規参入ではなく、日本版と統合運用の訴求

Qthena は、2025 年の公式出展者詳細ですでに、AI 明細書作成、請求項分析、オフィスアクション管理、審査ワークフロー自動化を紹介していた。2026 年に初めて明細書作成機能が登場した製品として扱うのは誤りである。[4]

2026 年の公式プログラムでは、日本版のリリースを掲げた紹介が設定されている。前年からの出願準備・審査業務の統合という方向を、日本市場向けに展開する訴求と位置付けられる。[9][4]

現在の日本語製品説明では、クレームツリーや発明開示情報から初稿を作り、各部分を見直し、共同編集し、Word 等へ出力する工程を説明している。[22]

比較すると、前年から存在した機能を日本市場で使いやすくし、明細書作成をデータ・文書・共同作業の中に位置付ける訴求が強まったと評価できる。これは機能の有無の変化というより、導入対象と業務への組み込み方の変化である。

### 3-8. Patlytics：日本語・日本出願を明示した、ライフサイクル全体型の提案

Patlytics は、2026 年展の自社イベントページで、ブース出展と 9 月 17 日の登壇を案内している。特に明細書作成との関係では、日本・PCT 向けテンプレート、日本語でのドラフト作成、複数言語での実施例・図面ラベル生成を明示している。[23]

同ページでは、出願準備・権利化だけでなく、無効資料、侵害、FTO、ライセンスまでを同一プラットフォームの対象として説明している。ここからは、日本語での明細書作成を、権利取得後の分析・活用と一体で売り込む方向が読み取れる。[23]

ただし、2025 年の同フェアにおける同社の対応展示を十分に確認できなかったため、「2026 年が初出展」「2026 年に初めて日本語対応した」とは断定していない。

### 3-9. Solve Intelligence：専門的なドラフティング製品の競争を広げる存在

Solve Intelligence は、2026 年の公式案内状の出展者一覧に掲載されている。[9]

現在の製品説明では、明細書作成、図面生成、化学構造・マーカッシュクレーム、生物学的配列、出願前レビュー、中間対応などを扱っている。一般的な文章生成だけでなく、技術分野固有の記載要素まで対象とする専門製品として比較対象に入る。[24]

ただし、これは出展確認と現行製品機能の確認を組み合わせた整理である。これらすべての機能が、日本の会場で実演されたことまでは確認できていない。

### 3-10. AIDAO／TTDC：図面生成への展開。「概要図」と「出願図面一式」は別

AIDAO は、2026 年のプログラムで特許図面の生成・解析をテーマとして掲げている。[9]

関連する 2026 年 5 月 25 日の公式発表では、TTDC と共同で、発明の本質を分かりやすく示す概要図の生成を検証し、TTDC の AI Ninja への搭載を予定していると説明している。発表時点では技術検証段階であった。[25]

この取り組みは、明細書作成を文字だけで考えない方向として重要である。しかし、資料の中心は、発明理解や事業上の説明にも役立つ概要図である。すべての出願用図面を、符号・形状・整合性まで保証して自動完成する仕組みと同一視してはいけない。

2025 年の swimy にも図・化学式等への対応が示されていた。2026 年の特徴は、画像対応の初登場ではなく、図面の生成・解析を独立した開発課題として前面に出したことにある。[13][9][25]

### 3-11. IPACTORY、aiip：継続発展にも着目する必要がある

IPACTORY は、2025 年に IPEDIT draft を紹介し、2026 年にはオンプレミス型の発明申請システムを講演テーマとして掲げている。ただし、発明申請・届出の管理と、特許明細書全体の生成とは区別する必要がある。[10][9]

aiip については、2025 年の明細書等の生成に関する出展と、2026 年のスズエ国際特許事務所との共同出展が確認できる。一方、公開情報から年次の機能差を詳細に確定するには限界がある。したがって、継続的な供給者として扱い、確認できない改善点は補っていない。[11][9]

## 4. 周辺展示との関係：明細書作成 AI の範囲を広げすぎない

今回の調査では、明細書作成と関連は深いものの、区別して扱うべき展示も多く確認できた。

表 2 周辺支援と明細書全文生成を区別するための整理

| 関連領域            | 代表例と確認内容                                                       | 明細書作成との関係                                     |
|-----------------|----------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 特許情報・外部ツールとの接続  | Patsnap の 2026 年出展案内は、MCP・Agent Skills による外部ツールや業務との連携を紹介。[26] | 作成前の技術把握や調査に重要。ただし、この案内だけで明細書全文生成の実演まで認定できない。 |
| 発明抽出・提案書作成      | MyTokkyo.Ai は 2025 年に、発明抽出から発明提案書までの一連の支援を提示。[14]              | 入力情報の質を改善する上流工程。出願用明細書とは成果物が異なる。              |
| 読解・比較・検討支援      | サマリアは特許の読解・比較・分類、中間対応支援などを提示。[16]                              | クレーム検討や明細書レビューを助けるが、それ自体が全文生成とは限らない。          |
| 発明アイデアの改善・特許マップ | エムニの AI 特許ロケットは、2025 年の出展情報で特許分析、類似技術、アイデアの検討を紹介。[27]          | 発明創出に関係するが、この紹介だけから出願書類一式の生成性能は評価できない。        |
| 出願編集・AI 連携      | ASU は 2025 年に PPW8 と Alcrea を紹介。[28]                           | 出願支援ソフトの存在と、生成 AI による技術内容の起案能力は分けて確認すべきである。   |

この区別をしないと、「AI 関連展示が増えた」という事実を、そのまま「明細書全文生成製品が増えた」「明細書品質が上がった」という結論につなげてしまう。対象業務と成果物を明示したうえで比較することが不可欠である。

## 5. 2025 年から 2026 年への変化をどう評価するか

### 5-1. 「単機能から統合へ」ではなく、すでに始まっていた統合の具体化

2025 年にも、appia-engine、Qthena、MyTokkyo.Ai などが複数工程を対象としていた。このため、「2025 年は単機能、2026 年は初めて統合」という二分法は正確ではない。[2][4][14]

より正確なのは、2026 年には、連携対象、受け渡す情報、企業と事務所の分担、案件管理との関係が、より具体的に示される例が出てきたという評価である。Dooup と appia-engine の連携は、その代表である。[5]

本稿の考察では、今後の製品価値は「何文字生成できるか」だけではなく、人が転記し直さず、根拠を失わず、責任者が確認し、次の工程へ渡せるかによって大きく左右される。

## 5-2. 個人の生産性から、組織の再現性へ

2025 年のユアサポは書き手や組織の文体への適合を提示し、2026 年の Genzo AI は組織内での指示の共有や、人が確認する運用を説明している。両者から、個人のプロンプト技能に依存する使い方を減らし、**組織が一定水準の成果物を作るための仕組み**を重視する方向が読み取れる。[1][7]

ただし、「標準化」と「優れた権利範囲」は同じではない。表現や構成が揃っても、発明の本質を誤れば、誤りも均一化される。組織標準には、文章の型だけでなく、何を追加質問し、どの事実を確認するかという判断基準が必要である。

## 5-3. クラウド対ローカルは、優劣ではなく設計選択として明確化

ローカル実行型は 2025 年から存在し、2026 年には完全オフラインを明示する発表も確認できる。一方、ユアサポの現行説明は、文書をローカルに保存しながら、AI 処理には Google Cloud Vertex AI を用いる構成である。[3][9][17]

「文書をローカルに保存する」「入力をモデル学習に使わない」「クラウド側に保持しない」「推論処理も外部に出さない」は、それぞれ別の条件である。

明細書作成では未公開の発明情報を扱うため、名称だけで「安全」と判断せず、どの情報が、どこへ送られ、誰がアクセスでき、どのログに残るかを確認する必要がある。また、完全オフラインでも、端末の管理や内部のアクセス権の問題が自動的になくなるわけではない。

## 5-4. 「文章が書ける」から「技術情報を壊さず扱える」への競争

図面、化学構造、数値、配列などへの対応は、2025 年にも関連展示があり、2026 年には明細書生成・図面生成・専門分野対応の中で、より明示的に扱われている。[13][9][24][25]

この流れを評価する際には、文章の流暢さよりも、**元資料との整合性、構成要素の関係、符号、数値範囲、測定条件、化学構造の保持**を見るべきである。特に、図や式から自然な文章を作れることと、その文章が技術的・権利的に適切であることの間には、なお検証すべき段階がある。

## 5-5. 明細書作成の前後に、より多くの価値が配置される

AI Samurai は発明・周辺出願の検討、Smart-IP は中間対応方針、Patlytics は取得後の分析・活用までを対象にしている。これらは、明細書作成を孤立した作業ではなく、**発明を権利にし、その権利を使うまでの工程の一部**として捉える提案である。[6][18][23]

この方向には合理性がある。ただし、機能が広がるほど、各段階の判断の根拠が追跡できることが重要になる。上流で AI が加えた提案が、いつの間にか発明者の確認済み事実として明細書に入り込むような運用は避けなければならない。

## 6. 今回の展示情報から、まだ断定できないこと

### 6-1. 生成時間の短縮と、出願可能な書類までの総工数短縮は別

今回確認した資料には、生成時間や効率向上の訴求がある。しかし、初稿生成の速さだけでは、発明者への追加確認、技術的な修正、クレームの組み直し、図面整合性の確認まで含む総工数は分からない。

例えば、ユアサポの現行ページにある「約半分」という時間短縮の表示は、脚注では、Ashurst による法律文書の初稿作成に関する調査を基にした表現と説明されている。ユアサポを使った日本語特許明細書の比較試験結果と同一視すべきではない。[17]

### 6-2. 機能数の増加と、明細書品質の向上は別

調査、図面、翻訳、中間対応、FTO まで機能が広がっても、明細書の核となる発明把握や記載の裏付けが改善したとは限らない。

とりわけ評価したいのは、必要な情報が不足しているときに、それらしい文章で埋めるのか、それとも不足を指摘し、発明者への質問を生成するのかという点である。これは製品名や機能一覧からは判断しにくく、具体的な入力と出力の検証が必要になる。

### 6-3. 展示・発表・提供予定・正式提供は区別すべき

Genzo AI の明細書案生成の記載や、AIDAO の図面生成プロジェクトの段階が示すように、公開資料には、正式提供中の機能と開発・展開予定の機能が併存している。展示会に製品が出ていることと、紹介されたすべての機能が一般提供されていることは同義ではない。[7][25]

### 6-4. 海外製品の日本語対応と、日本の特許実務への十分な適合も別

Patlytics の日本・PCT 用テンプレートや、Qthena の日本語向け展開は重要な前進である。ただし、それだけで、技術分野ごとの表現、補正を見据えた開示、企業固有の出願方針まで十分に対応すると判断することはできない。[23][9][22]

日本語の読みやすさだけでなく、実際の案件でどこに修正が必要になるかを見ることが不可欠である。

## 7. 知財実務への示唆：生成能力より「検証可能な業務成果」を比較する

今回の比較を踏まえると、企業知財部や特許事務所が製品を評価する際には、次の観点を同じ案件・同じ入力資料で検証する方法が有効と考える。

表3 明細書作成 AI を実務上の価値で評価するための観点

| 評価軸        | 確認したい内容                                      |
|------------|----------------------------------------------|
| 発明の把握      | 発明の本質、従来技術との差異、必須構成を正しく捉えるか。不足情報を質問できるか。     |
| クレームと開示の設計 | 不必要な限定を加えないか。代替例・従属項・実施形態の間に整合性があるか。         |
| 技術的な忠実性    | 数値、条件、図面、符号、化学構造を壊していないか。未確認の実験結果等を創作していないか。 |
| 修正を含む総工数   | 初稿生成だけでなく、確認・修正・承認・受け渡しを含めて時間が減るか。           |
| 根拠と履歴      | どの入力情報に基づく記載か、AI の提案と人の判断を追跡できるか。            |
| 組織への適合     | 社内基準、Word、知財管理システム、企業と事務所の分担に適合するか。          |
| 機密性と運用管理   | 送信先、保存先、学習利用、ログ、アクセス権、契約上の条件が明確か。            |

これらは、今回の展示製品の優劣を断定する順位表ではなく、**展示で示された機能を実務上の価値へ変換して評価するための枠組み**である。

### 総合評価

2026 年の展示・発表は、2025 年に存在した明細書生成技術を単純に置き換えるというより、**その使い方を、個々の担当者から組織へ、一つの文書から案件全体へ、出願準備から権利化・活用へ広げる方向**を示している。とりわけ、案件管理との具体的な連携、企業知財部のノウハウを組み込む設計、日本語・日本実務を明示した海外製品の提案が、比較上の重要な点である。[\[5\]\[7\]\[23\]\[22\]](#)

一方、2025 年にも Word 連携、文体適合、ローカル LLM、AI 中間対応、Qthena による明細書作成は存在した。今年の新しさを強調するあまり、前年の到達点を低く描くべきではない。[\[1\]\[2\]\[3\]\[4\]](#)

明細書作成 AI の競争は、「それらしい明細書を速く作れるか」だけでは説明できなくなっている。**2026 年には、「必要な情報を取り込み、人が検証し、組織の基準に合わせ、前後の業務につなげられるか」が、より明確な競争軸になった。**ただし、その進展が実際の権利品質と総工数にどれだけ寄与するかは、展示の印象ではなく、**案件単位の検証で確かめる段階にある。**

## 参考文献

本文中の番号順に掲載。閲覧日はすべて 2026 年 9 月 21 日。公式出展情報・案内状・企業発表・製品説明を区別し、公開日が確認できないものはその旨を記した。URL はクリック可能。長い日本語 URL は可読性のためデコード表記とし、リンク先には元の URL を設定している。

- [1] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局. 「2025 年 出展者詳細：株式会社ユアサポ」. 2025 年版（公開日記載なし）.  
資料内容：出展者提供情報。Word アドイン、請求項・明細書生成、独自の文体・用語への適合。  
URL：[https://www.expo-form.com/united2025/usr\\_detail.php?ucd=118](https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=118)
- [2] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局. 「2025 年 出展者詳細：Smart-IP 株式会社」. 2025 年版（公開日記載なし）.  
資料内容：appia-engine、AI 中間対応機能、導入事例に関する出展者提供情報。  
URL：[https://www.expo-form.com/united2025/usr\\_detail.php?ucd=55](https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=55)
- [3] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局. 「第 34 回 知財・情報フェア&コンファレンス 2025 ご案内状」. 2025 年版（出展会社・団体一覧は 2025 年 7 月 20 日現在）.  
資料内容：PDF 全 2 ページ。1 ページ目：開催概要・出展者一覧、2 ページ目：出展者プレゼンテーション。事前案内資料。  
URL：[https://pifc.jp/2025/wp-content/uploads/2025/07/pifc2025pamphlet\\_v1.pdf](https://pifc.jp/2025/wp-content/uploads/2025/07/pifc2025pamphlet_v1.pdf)
- [4] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局. 「2025 年 出展者詳細：Questel（サイバーパテント株式会社）」. 2025 年版（公開日記載なし）.  
資料内容：Qthena の AI 明細書作成、請求項分析、審査ワークフロー、オフィスアクション管理。  
URL：[https://www.expo-form.com/united2025/usr\\_detail.php?ucd=38](https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=38)
- [5] ベーステクノロジー株式会社. 「「Dooup」が Smart-IP 社「appia-engine」との API 連携に対応しました」. 2026 年 8 月 31 日.  
資料内容：相互連携の発表。案件・期限情報、生成書類・進捗情報の連携と 2026 年展での初公開を告知。  
URL：<https://www.base.co.jp/?p=1392>
- [6] 株式会社 AI Samurai. 「2026 知財・情報フェア&コンファレンスに出展します！知財 AI エージェント「MCP サーバー」および AI Samurai ONE の新機能を紹介！」. 2026 年 9 月 9 日.  
資料内容：MCP 連携、発明御三家、発明ホコタテ、TTDC との登壇案内。  
URL：[https://aisamurai.co.jp/2026/09/09/2026\\_知財・情報フェア&コンファレンスに出展しま/](https://aisamurai.co.jp/2026/09/09/2026_知財・情報フェア&コンファレンスに出展しま/)
- [7] 株式会社 Genzo AI. 「Genzo AI | 次世代知財業務自動化プラットフォーム」. 公開・最終更新日記載なし.  
資料内容：人による確認を前提とする設計、カスタムプロンプト、機能モジュール、提供予定の説明。閲覧時点で明細書案生成に予定表記が残っている。  
URL：<https://www.genzo-ai.co.jp/>
- [8] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局. 「第 35 回 2026 知財・情報フェア&コンファレンス 開催概要」. 2026 年版（最終更新日記載なし）.  
資料内容：2026 年 9 月 16～18 日の開催期間、会場、主催者等。  
URL：<https://pifc.jp/2026/>
- [9] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局. 「第 35 回 知財・情報フェア&コンファレンス 2026 ご案内状」. 2026 年版（出展者一覧は 2026 年 7 月 10 日現在）.  
資料内容：PDF 全 2 ページ。1 ページ目：開催概要・出展者一覧、2 ページ目：出展者プレゼンテーション。講演テーマは事前案内として参照。  
URL：<https://pifc.jp/2026/pdf/ipifc2026information.pdf>

- [10] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局。「2025 年 出展者詳細：株式会社アイパクトリ」。2025 年版（公開日記載なし）。  
資料内容：IPEDIT draft、IPEDIT translate 等に関する出展者提供情報。  
URL：[https://www.expo-form.com/united2025/usr\\_detail.php?ucd=2](https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=2)
- [11] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局。「2025 年 出展者一覧」。2025 年版（公開日記載なし）。  
資料内容：aiip 株式会社の紹介欄で、生成 AI による特許明細書、意見書、手続補正書等の作成を確認。  
URL：[https://www.expo-form.com/united2025/usr\\_list.php?exh=6](https://www.expo-form.com/united2025/usr_list.php?exh=6)
- [12] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局。「2025 年 出展者詳細：株式会社 AI Samurai」。2025 年版（公開日記載なし）。  
資料内容：AI Samurai ONE、AI Samurai ZERO、AI Samurai の出展を確認。機能差の詳細は記載されていない。  
URL：[https://www.expo-form.com/united2025/usr\\_detail.php?ucd=30](https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=30)
- [13] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局。「2025 年 出展者詳細：トヨタテクニカルディベロップメント株式会社」。2025 年版（公開日記載なし）。  
資料内容：swimy の検索式生成、図・フローチャート・化学式・数値範囲への対応等。  
URL：[https://www.expo-form.com/united2025/usr\\_detail.php?ucd=71](https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=71)
- [14] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局。「2025 年 出展者詳細：AI データ株式会社」。2025 年版（公開日記載なし）。  
資料内容：MyTokkyo.AI による発明抽出、先行技術調査、発明提案書作成等。  
URL：[https://www.expo-form.com/united2025/usr\\_detail.php?ucd=31](https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=31)
- [15] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局。「2025 年 出展者詳細：Patsnap」。2025 年版（公開日記載なし）。  
資料内容：AI エージェントを活用する知財・研究開発支援に関する出展者提供情報。  
URL：[https://www.expo-form.com/united2025/usr\\_detail.php?ucd=86](https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=86)
- [16] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局。「2025 年 出展者詳細：パテント・インテグレーション株式会社」。2025 年版（公開日記載なし）。  
資料内容：サマリアの特許読解、比較、分類、中間対応支援等。  
URL：[https://www.expo-form.com/united2025/usr\\_detail.php?ucd=89](https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=89)
- [17] 株式会社ユアサポ。「ユアサポ AI | 生成 AI で特許出願書類作成の時間を大幅削減 | 請求項・明細書の生成も簡単に」。公開・最終更新日記載なし。  
資料内容：現行製品説明。作成工程、Word 連携、データ保存・AI 基盤、時間短縮表示の脚注を参照。  
URL：<https://yoursup.co.jp/>
- [18] Smart-IP 株式会社。「Smart-IP、「appia-engine」に中間方針壁打ち AI を搭載」。2026 年 9 月 1 日。  
資料内容：PR TIMES 掲載の企業公式発表。特許裁判例・審査官統計の参照、中間コメント、対比表の強化、フェアでのデモを告知。  
URL：<https://prt看imes.jp/main/html/rd/p/000000020.000102158.html>
- [19] アイベリサーチ株式会社。「研究者・技術者のための特許文書生成 AI」。公開・最終更新日記載なし。  
資料内容：特許ストーリー。CPU のみのローカル LLM、オフライン実行、段落単位の生成・確認・修正。  
URL：<https://www.ibr.co.jp/>
- [20] トランスエヌ株式会社。「Trans-N | 企業の知識を、現場で使える AI へ」。公開・最終更新日記載なし。  
資料内容：企業向け AI、ローカル環境への導入方針を参照。明細書作成の講演確認には公式案内状を使用。  
URL：<https://trans-n.ai/>
- [21] 株式会社 IP エージェント。「【特許・情報フェア 2026】Patsnap・Genzo AI 出展（登壇あり）のお知らせ」。2026 年 8 月 6 日。  
資料内容：Genzo AI・Patsnap の出展、デモ、9 月 16 日の Genzo AI の 2 回のプレゼンテーションを告知。  
URL：<https://ip-agent.com/archives/920>

**[22] Questel.** 「AI 搭載特許明細書作成ソフトウェア」. 公開・最終更新日記載なし.

資料内容: Qthena の明細書作成、クレームツリー・発明開示情報からの初稿生成、見直し、共同作業、Word 等への出力。

URL : <https://www.questel.com/ja/patent-drafting-software-with-ai/>

**[23] Patlytics.** 「知的財産情報 フェア&カンファレンス (IPIFC 2026)」. 2026 年イベントページ (公開日記載なし).

資料内容: ブース・登壇案内、日本・PCT 用テンプレート、日本語ドラフト、多言語生成、特許ライフサイクル支援。

URL : <https://www.patlytics.ai/jp/events/ipifc-9-16-26>

**[24] Solve Intelligence.** 「AI for patents」. 公開・最終更新日記載なし.

資料内容: 現行製品説明。明細書、図面、化学構造・マーカッシュクレーム、生物学的配列、レビュー、中間対応。出展確認は公式案内状による。

URL : <https://www.solveintelligence.com/>

**[25] 株式会社 AIDAO.** 「AIDAO、トヨタテクニカルディベロップメントと「特許図面」を生成する AI プロジェクトを開始」. 2026 年 5 月 25 日.

資料内容: 発明の概要図を生成する共同検証と、TTDC の AI Ninja への搭載予定。

URL : <https://aidao-pjt.com/news/aidao、トヨタテクニカルディベロップメントと「特/>

**[26] Patsnap.** 「「第 35 回 2026 知財・情報フェア&コンファレンス」に出展いたします」. 2026 年イベント案内 (公開日記載なし).

資料内容: 2026 年展の出展・講演案内。MCP・Agent Skills による外部ツール・業務との接続。

URL : <https://www.patsnap.jp/event/pif2026>

**[27] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局.** 「2025 年 出展者詳細: 株式会社エムニ」. 2025 年版 (公開日記載なし).

資料内容: AI 特許ロケットの特許分析、類似技術・アイデア検討に関する出展者提供情報。

URL : [https://www.expo-form.com/united2025/usr\\_detail.php?ucd=334](https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=334)

**[28] 知財・情報フェア&コンファレンス事務局.** 「2025 年 出展者詳細: 株式会社 ASU」. 2025 年版 (公開日記載なし).

資料内容: 出願支援ソフト PPW8、生成系 AI 連携サービス Alcrea 等。

URL : [https://www.expo-form.com/united2025/usr\\_detail.php?ucd=14](https://www.expo-form.com/united2025/usr_detail.php?ucd=14)